

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月26日
【事業年度】	第14期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社メンタルヘルステクノロジーズ
【英訳名】	Mental Health Technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 刀襦 真之介
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂3-16-11 東海赤坂ビル4階
【電話番号】	03（6277）6595
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部部長 樋口 晴将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂3-16-11 東海赤坂ビル4階
【電話番号】	03（6277）6595
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部部長 樋口 晴将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月28日に提出いたしました第14期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

附属明細表

有形固定資産等明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,841千円	1,847千円
未払金	3,647	125
貸倒引当金	1,851	1,804
資産除去債務に係る減価償却費	1,678	7,730
繰延資産	1,815	1,815
関係会社株式取得関連費用	8,731	45,487
資産調整勘定	48,750	36,472
税務上の繰越欠損金(注)2	69,313	136,909
その他	309	2,160
繰延税金資産小計	141,938	234,352
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	11,291	19,964
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	59,856	102,067
評価性引当額合計(注)1	71,148	122,032
繰延税金資産合計	70,790	112,320
繰延税金負債		
顧客関連資産	-	231,101
繰延税金負債合計	-	231,101
繰延税金資産の純額	70,790	38,653
繰延税金負債の純額	-	157,434

(注)1.繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当該変動の内容は、回収可能性の検討の結果、繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したこと及び関係会社株式取得関連費用に係る将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(省略)

(訂正後)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,841千円	1,847千円
未払金	3,647	125
貸倒引当金	1,851	1,804
資産除去債務に係る減価償却費	1,678	7,730
繰延資産	1,815	1,815
関係会社株式取得関連費用	8,731	45,487
資産調整勘定	48,750	36,472
税務上の繰越欠損金(注)2	69,313	136,909
その他	309	2,160
繰延税金資産小計	141,938	234,352
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	11,291	19,964
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	59,856	102,067
評価性引当額合計(注)1	71,148	122,032
繰延税金資産合計	70,790	112,320
繰延税金負債		
顧客関連資産	-	231,101
繰延税金負債合計	-	231,101
繰延税金資産の純額	70,790	38,653
繰延税金負債の純額	-	157,434

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当該変動の内容は、回収可能性の検討の結果、繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したこと及び関係会社株式取得関連費用に係る将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(省略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	1,489	-	-	1,489	631	89	857
工具、器具及び備品	13,355	1,705	3,804	11,256	5,984	4,284	5,271
有形固定資産計	14,844	1,705	3,804	12,745	6,616	4,374	6,129
無形固定資産							
ソフトウェア	215,292	39,638	-	254,931	196,365	21,784	58,565
ソフトウェア仮勘定	28,840	32,672	40,145	21,368	-	-	21,368
無形固定資産計	244,133	72,310	39,972	276,299	196,365	21,784	79,933

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額は、顧客管理システムの運用開始によるソフトウェア仮勘定からの振替等によるものです。

2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、企業の健康経営を促進するためのITサービスである「ELPIS」の開発、及び当社ホームページ改修等によるものです。また、当期減少額は、顧客管理システムの運用開始によるソフトウェアへの振替等によるものです。

(訂正後)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	1,489	-	-	1,489	631	89	857
工具、器具及び備品	13,355	1,705	3,804	11,256	5,984	4,284	5,271
有形固定資産計	14,844	1,705	3,804	12,745	6,616	4,374	6,129
無形固定資産							
ソフトウェア	215,292	39,638	-	254,931	196,365	21,784	58,565
ソフトウェア仮勘定	28,840	32,672	40,145	21,368	-	-	21,368
無形固定資産計	244,133	72,310	40,145	276,299	196,365	21,784	79,933

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額は、顧客管理システムの運用開始によるソフトウェア仮勘定からの振替等によるものです。

2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、企業の健康経営を促進するためのITサービスである「ELPIS」の開発、及び当社ホームページ改修等によるものです。また、当期減少額は、顧客管理システムの運用開始によるソフトウェアへの振替等によるものです。